

チリ政治情勢報告(令和6年(2024年)9月)

令和6年10月

1 概要

- (内政)3~5日、サンティアゴでグリーン水素産業プラットフォーム展示会が開催。
- (外交)4~5日、ASEAN事務総長がチリを訪問。産業団体・国際機関等と会合実施。
- (スポーツ)8日、パリ・パラリンピックの女子カヌー競技でボレルマン選手が金メダル。
- (外交)9日~12日、フェルナンデス国防大臣が中国を公式訪問。
- (内政)18日、チリ・ナショナルデー、19日、陸軍記念日。各地で記念行事開催。
- (外交)23~25日、ボリッチ大統領及びバン・クラベレン外相が国連総会に出席。

2 内政

(1)グリーン水素産業プラットフォーム

9月3日~5日、チリ・サンティアゴ市で、グリーン水素産業のバリューチェーン全体に関連する企業、大学、政府関係機関等が参加する大規模展示会である第2回 Hyvolution Chileが開催された。3日間で、4,391人以上が来場、142社(うち49社は外国企業)が出展し、ペルー、中国、コスタリカ、メキシコ、ウルグアイ、コロンビア、アルゼンチン、ボリビア、オランダなどの国々が参加した。

(2)パリ・パラリンピック2024

9月8日、パリ・パラリンピック女子カヌースプリントの決勝が行われ、チリのカタリン・ボレルマン選手(ビオビオ州出身、32才)が金メダルを獲得した。このほか、チリは、女子パワーリフティング86キロ級、男子競泳200M自由形、同50M背泳ぎ、100M背泳ぎ、及び女子卓球シングルスで、合計5つの銅メダルを獲得した。

(3)CPTPP発効から1年半

9月11日、当地エル・メルクリオ紙は、CPTPP発効から1年半が経過し、同協定の加盟国向け輸出は好調に推移していると報じた。これによれば、同加盟国への輸出額は、本年上期において1.4%と微増であったが、貿易総額は66億2,300万米ドル(FOB)と、チリが締結している他の多国間協定枠組みの中で最高額を記録した。CPTPP加盟国向け輸出額66億米ドルのうち40億米ドルは日本向けであり、今年の上半期には12.5%の伸びを示した。

(4)クーデター周年日関連

9月11日、1973年に発生した軍事クーデターから51周年を迎えた機会に、主にサンティアゴ首都圏州内各地において暴力行為が発生した。報道によれば、サンティアゴ市セリージョス区では、飲食店に略奪行為のため押し入った者のうち1名が逃亡を図った際に屋根から落ちて死亡した。このほか、セロ・ナビア区、エスタシオン・セントラル区、プエンテ・アルト区、ペニャレオン区などで、薬局などへの略奪行為や警官隊への発砲行為などが発生した。

(5)チリ・ナショナルデー関連

9月18日はチリのナショナルデーであり、今年は5連休となった。この前後の期間(9月13日から22日まで)中、チリ全土で61人の交通事故による死亡が確認され、同等の大型連休期間があった2019年の37人と比較し、約6割増加した。また、100万台以上の車両が首都圏州から流出し、国道5号線で行われた飲酒運転等の検問では、436人が酒気帯び運転、160人が飲酒運転、82人が薬物の影響下における運転で逮捕された。

(6)2025年予算案

9月29日、ボリッチ大統領は、チリ国営放送のテレビ演説において、2025年度予算案を説明した。この中で、同大統領は、次年度予算は前年比2.7%増加となり、組織犯罪対策や警察要員増員をはじめとする治安対策に重点を置くことを説明したほか、経済成長(投資促進、公共事業拡大等)、健康(診察待ち問題解消、介護支援等)、教育(給食給付金等)といった重点分野における施策について説明した。

(7)ボリッチ政権に関する世論調査(「Cadem」(9月第2週))

ア ボリッチ大統領の施政を評価するか。(括弧内は8月第2週の結果)

評価する	: 34%(37%)
評価しない	: 57%(55%)
どちらでもない	: 6%(4%)
わからない、無回答	: 3%(4%)

イ 10月実施予定の地方選挙

(ア)どの程度今次地方選挙に関心を有しているか。

強く関心あり	: 36%
少し関心あり	: 20%
ほとんど関心なし	: 42%

(イ)再選又は現職を代表する候補者に投票するか、現職とは逆の候補者に投票するか。

再選又は現職を代表する候補者：37%

現職とは逆の候補者：38%

わからない、無回答：25%

(ウ)与党側に投票するか、野党側に投票するか。

与党側：34%

野党側：51%

わからない、無回答：15%

ウ 経済・社会の現状(括弧内は8月第2週の結果)

(ア)チリは良い方向に向かっているか。

向かっている：26%(30%)

向かっていない：68%(63%)

(イ)チリ経済は現在発展しているか。

発展している：19%(27%)

停滞もしくは後退している：81%(72%)

(8)南部治安情勢

ア 2023年6月に土地問題の解決に向けて設置された「平和と理解のための委員会」は、本年11月にボリッチ大統領に提言を纏めた報告書を提出する。同報告における重要論点は、①貧困解決のための地域開発、②先住民の認知、③担当省庁の設置、④暴力事件の被害者への補償、⑤土地台帳の整備及び補償の5つとなる模様。

イ 9月25日、チリ上院は、非常事態宣言の延長を承認し、同宣言の11月1日までの期限延長が決定された。対象範囲は、これまで同様、アラウカニア州全体、そしてビオビオ州のアラウコ県及びビオビオ県である。

3 外交

(1)ASEAN事務総長のチリ訪問

9月4日及び5日、カオ・キムホンASEAN事務総長がチリを訪問し、バン・クラベレン外務大臣と共にチリの開発パートナーとしてのASEAN加入5周年を祝う式典を主宰した。同事務総長は、チリ滞在中に、チリ製造振興協会(SOFOFA)のジャネス事務局長と会合を行い、SOFOFAとチリ食肉輸出協会によるワーキングランチに出席したほか、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)のサラサールCEPAL事務局長と会合を行い、CEPAL主催のセミナーに出席し講演を行った。

(2)対中関係

9月9日～12日、フェルナンデス国防大臣は中国を公式訪問し、Dong Jun中国国防大臣と、両国間の関係強化及び防衛分野における相互協力の再活性化のための会談

を実施した。また、滞在中、中国国防大学のXiao Tiangliang同大学校長との会談、防衛関連の電気分野における最大の国営企業であるChina Electronics Technology社の視察、中国国家航天局のZhan Kejian局長との会談などを実施した。

(3)パレスチナ・イスラエル情勢

9月12日、チリ政府は、ガザ地区における「集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)」の適用を求める南アフリカによるイスラエルに対する要請について、国際司法裁判所(ICJ)に参加準備書面を提出した。チリの声明は、ICJ規約第63条の規定に基づいて提出された。同規定は、自国も締約国である条約の解釈が争点となっている場合、いかなる締約国もICJでの審理に参加できる権利を定めている。

(4)ボリッチ大統領及びバン・クラベレン外相の国連総会出席

ア 9月23日から25日に、ボリッチ大統領は、バン・クラベレン外相とともに、第79回国連総会等に出席するため、米国ニューヨークを訪問した。

イ 9月24日、ボリッチ大統領は、第79回国連総会一般討論演説を行い、①国連安保理安保理改革の必要性、②人権分野におけるダブルスタンダードへの反対、③平和の維持、持続可能な開発の実現及び尊厳、権利及び基本的自由の擁護を可能とする唯一のシステムとしての民主主義に対するコミットメントの再確認、④ベネズエラ情勢の政治的出口の必要性と米国による経済制裁の解除などを訴えた。

ウ また、ボリッチ大統領は、今次国連総会のマージンで、アッバース・パレスチナ大統領、アレバロ・グアテマラ大統領、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長、グテーレス国連事務総長とそれぞれ会談を実施したほか、未来サミット、「国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する条約(BBNJ条約)」関連会合、ルーラ伯大統領及びサンチェス西首相が主宰した「民主主義の擁護及び過激主義に対する闘い」に関する会合、そして、ワールドリーダーズフォーラムの中南米地域における民主主義及び人権に関する講演会に出席した。

エ 他方、バン・クラベレン外相も、国連総会のマージンで、フェルドkamp・オランダ外務大臣、ジョンソン・ジャマイカ外務大臣、バラクリシュナン・シンガポール外務大臣、シアレル・ペルー外務大臣、ヴァルトネン・フィンランド外務大臣及びサファディ・ヨルダン外務移民大臣とそれぞれ外相会談を実施したほか、ドヒョン韓国海洋水産大臣、ラザリーニ国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)事務局長、及びローダー世界ユダヤ人会議会長と会談を行った。

オ また、バン・クラベレン外相は、経済的繁栄のための米州パートナーシップ(APEP)首脳級会合準備会合、持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル、第7回太平洋同盟-ASEAN閣僚会議、第2回G20外相会議、未来のための協定及び2030アジェンダのフェミニスト的实施、ベネズエラ情勢に関する会合、イベロアメリカ諸国

外相とのワーキング・ブレックファスト、EU－CELAC(ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体)外相拡大トロイカ会合、ガザ情勢に関する会合、及びブラジリア合意国外相との会合に出席した。

(了)